



2022年1月期 第3四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証第一部(証券コード:1433)

決算のポイント

売上高

3,655百万円

- ・第3四半期会計期間では、過去最高売上を達成
- ・売上高は対前年1,072百万円(41.5%)増
- ・コロナ禍による影響は緩和傾向

営業利益

243百万円

- ・営業利益は、大幅な増収と原価率の改善により、対前年178百万円(275.5%)増
- ・売上総利益率は、20.7%(前年同期19.7%)

受注残高

2,147百万円

- ・受注残高は、旺盛なプラント解体需要に支えられ、堅調に推移。対前年58百万円(2.8%)増

業績予想

- ・2022年1月期の業績予想は、リバーHD社とタケエイ社の経営統合に伴う株式移転により、特別利益を計上したため上方修正

トピックス

- ・風力発電設備 解体工法の開発
- ・(株)矢澤の子会社化について
- ・持分法投資損益および特別利益の計上について

トピックス① 風力発電設備 解体工法の開発

風力発電設備は世界的に年間20%程度の増設が続いている一方、耐用年数は短く、解体需要が高まっております。当社は、足場を必要としない高度な転倒技術により、安全かつ短期間での工事を提供しております。



コンクリート基礎を利用した転倒工法

- ・従来よりも安全、簡易かつ正確に塔型建造物を倒す工法の開発を進めており、特許を出願中
- ・タワー基礎部(コンクリート部分)を切断・転倒する工法では、転倒軸を明確にできるため、転倒方向をコントロールでき、高い安全性の確保が可能

・秋田県および長崎県五島列島で実証実験を行い、業界を問わず多方面から注目を集めております。

・環境に配慮した再生可能エネルギー事業の拡大を背景に、他社からの引き合いが急激に増加しております。

トピックス② (株)矢澤の子会社化について

(株)矢澤は、「矢澤アスベスト除去工法」に代表される国内トップクラスの特異な工事技術を提供しており、都市再開発工事を多く受注しています。高度な技術を内製化し、互いの事業リソースを組み合わせることで、両社の発展並びに企業価値向上を目指します。

日程

2021年10月29日	基本合意書締結日
2021年12月10日	株式譲渡契約書締結日
2021年12月20日	株式譲渡実行日

株式会社矢澤の最近3年間の売上高

決算期	売上高
2018年10月	617百万円
2019年10月	1,321百万円
2020年10月	520百万円

商号	株式会社矢澤
事業内容	アスベスト、ダイオキシン対策工事、内装解体工事
所在地	東京都渋谷区神宮前二丁目3番30号
資本金	10,000,000円
代表取締役	矢澤 一弘
設立年月日	2007年11月29日

トピックス③ 持分法投資損益および特別利益の計上について

当第3四半期に持分法適用関連会社であったリバーHD社損益を計上しました。また、リバーHD社のタケエイ社との経営統合に伴い、持分法適用関連会社から外れたため、特別利益(1,275百万円)を計上しました。



▶ 経常利益について

持分法による投資利益(損益の約15%、201百万円)を経常利益として計上しております。

▶ 特別利益について

当社の持分法適用関連会社であったリバーホールディングス㈱は、2021年10月1日における㈱タケエイとの共同株式移転により、TREホールディングス㈱を設立するとともに、TREの完全子会社となりました。

当社とリバーホールディングス㈱との業務提携関係は継続されますが、リバーホールディングス㈱は当社の持分法適用関連会社から除外されます。これに伴い、TREホールディングス㈱の普通株式が新たに交付され、企業結合における交換利益(1,275百万円)を特別利益として計上いたしました。

損益計算書: 第3四半期(2022年1月期)

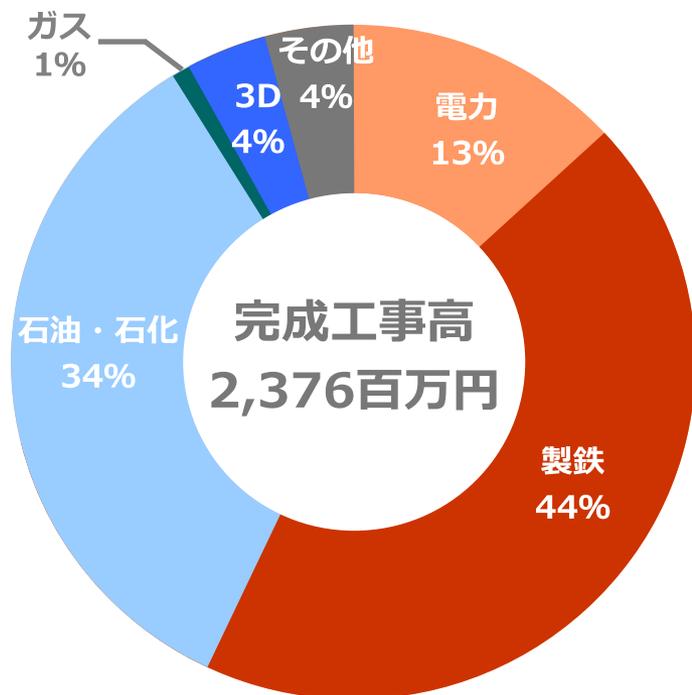
第3四半期累計期間では、順調な工事の進捗により、大幅な増収増益となりました。四半期純利益は、リバーHD社の経営統合に伴う株式移転により、企業結合における交換利益等を計上したため、大幅な増益となっております。

単位: 百万円

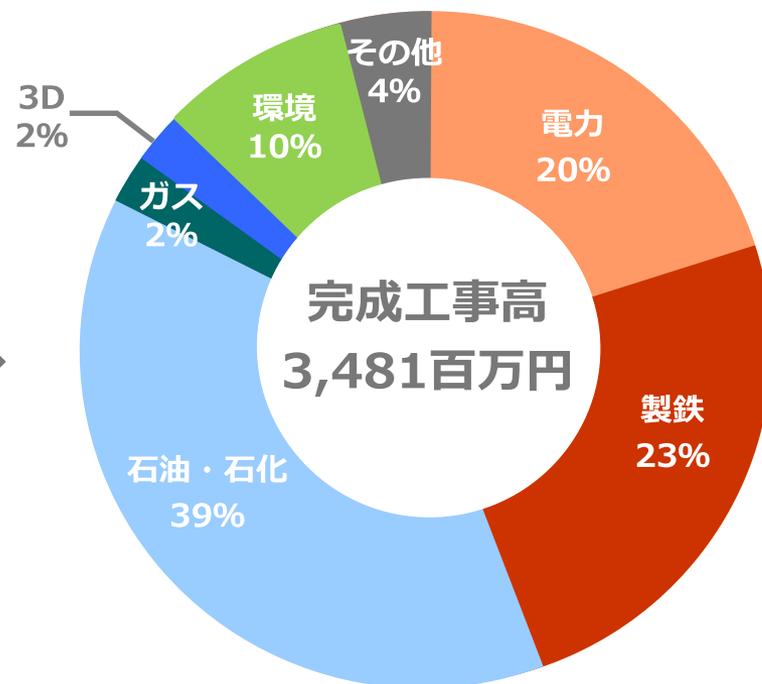
	2022年1月期 第3四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	3,655	—	2,582	1,072	41.5%
売上総利益	754	20.7%	507	247	48.6%
販売費及び 一般管理費	511	14.0%	442	68	15.4%
営業利益	243	6.7%	64	178	275.5%
経常利益	446	12.2%	161	285	176.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,202	32.9%	120	1,082	898.9%

業界別 完成工事高構成比率

2022年1月期第3四半期は、化学メーカーからの元請工事の受注拡大に向けた事業戦略を推進したため、化学業界が占める比率が高くなっております。



2021年1月期（第3四半期）



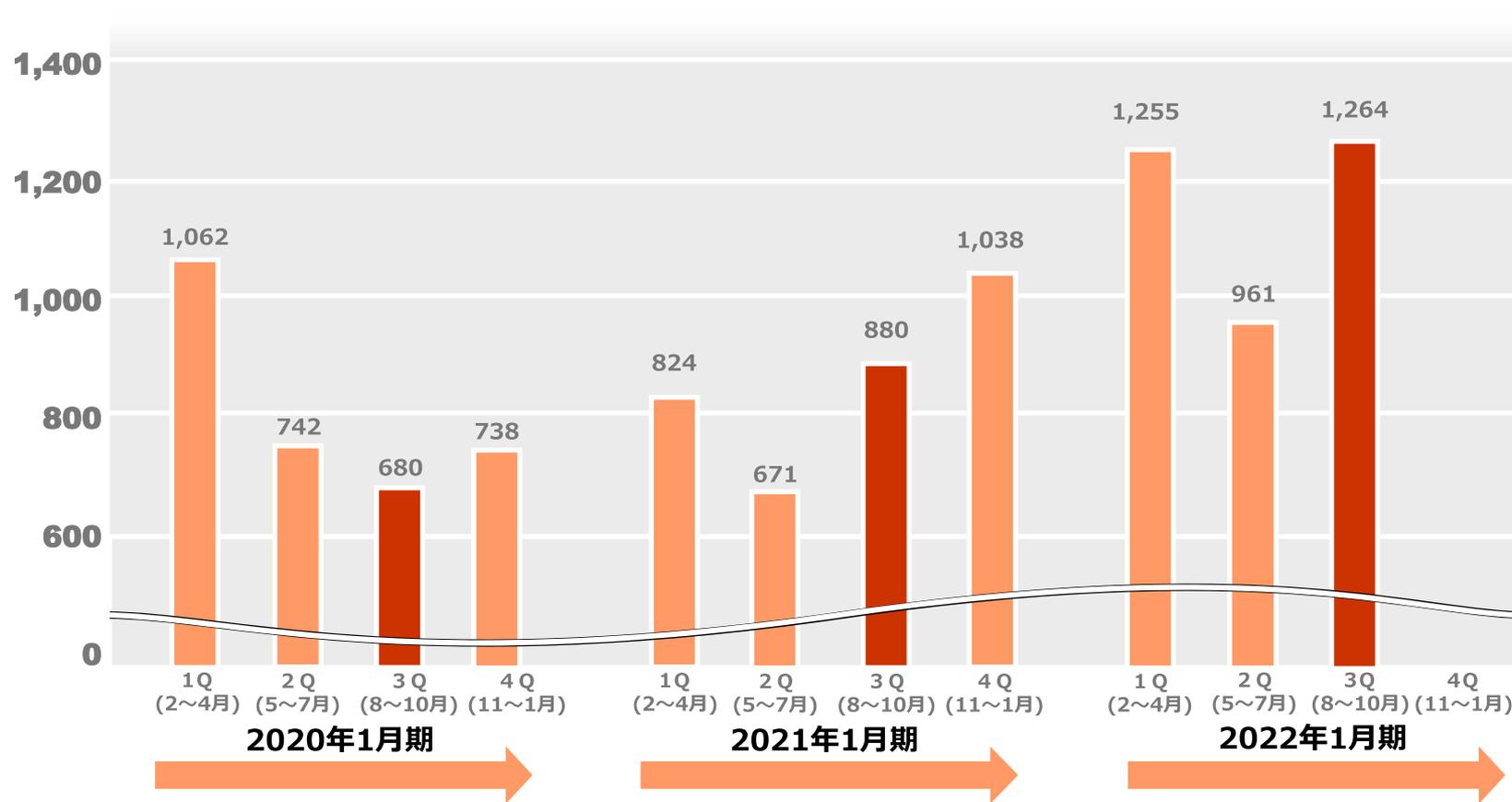
2022年1月期（第3四半期）

※「環境」にはダイオキシン、アスベスト、土壌汚染等の環境対策工事を含んでおります。

完成工事高の推移について

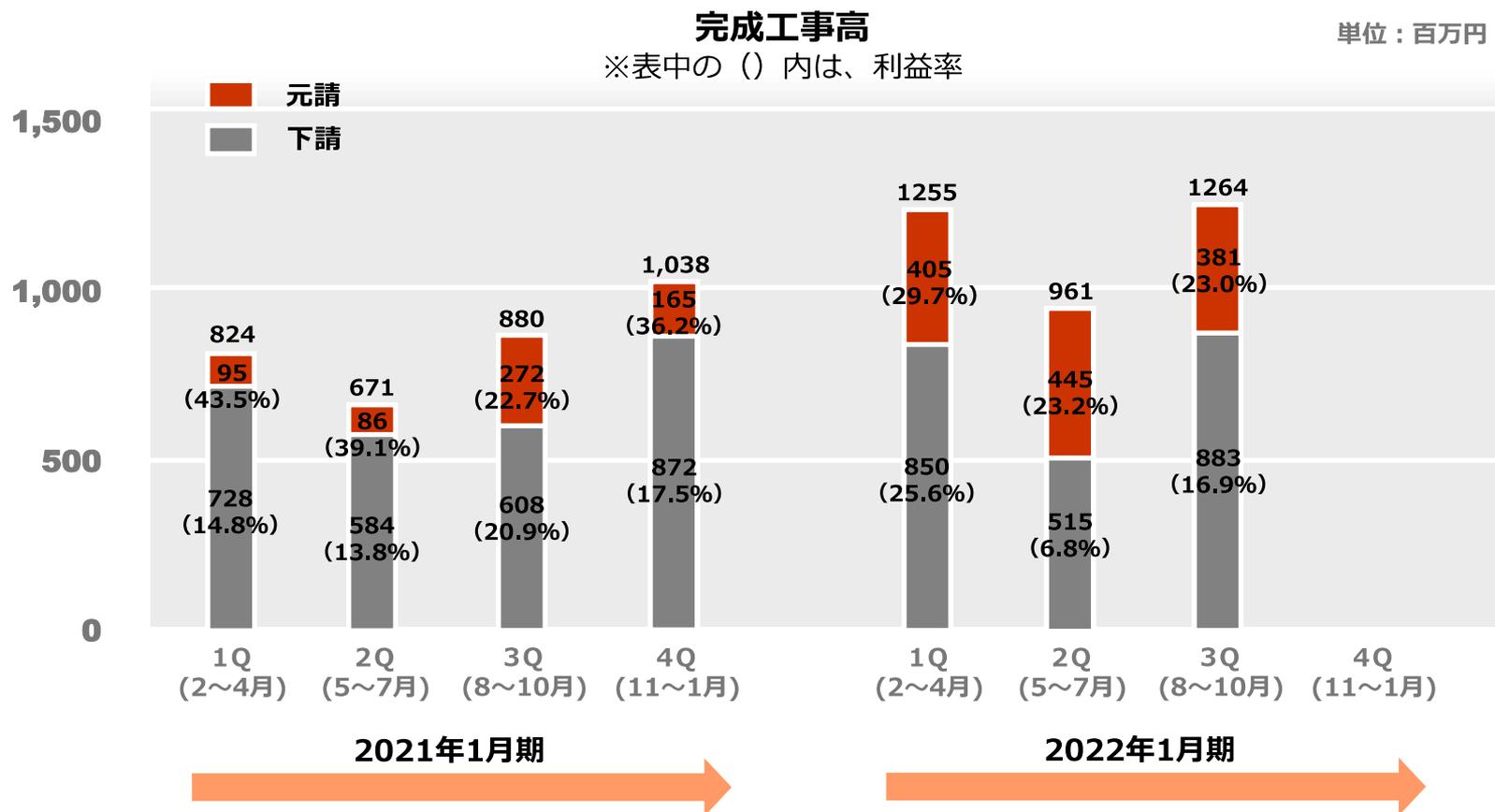
当社の完成工事高は、顧客(施主)の設備投資計画に応じた季節性があります。今期も例年通り、下期に完成工事高の増加を予定しております。また、第3四半期会計期間においては過去最高の完成工事高となりました。

単位: 百万円



元請案件の受注拡大について

元請工事受注への積極的な営業活動により、発注元メーカーからの直接受注の割合が高くなっております。元請案件の比率を高めることで、顧客基盤が強化され、さらに利益率の向上につながっております。



販売費及び一般管理費：第3四半期（2022年1月期）

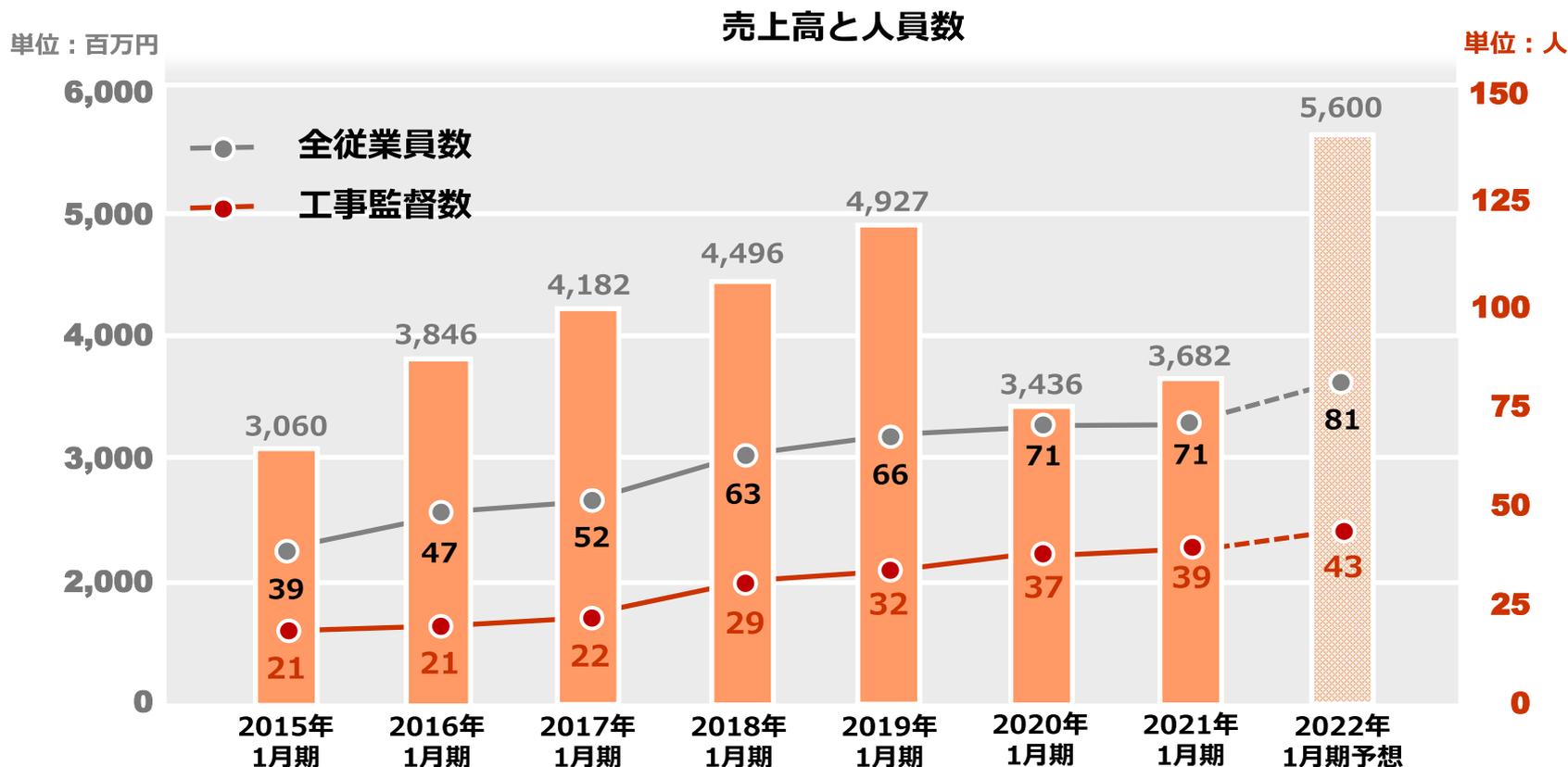
販管費は、コロナ禍における社員の奮闘に報いる特別賞与を支給したため、人件費が増加しております。中期経営計画達成のための戦略的な投資を進め、当初計画通りに着地する見込みであります。

単位：百万円

	2022年1月期 第3四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	311	248	62	25.3%	賞与増、人員増、退職 給付引当金増
研究開発費	13	7	6	79.7%	風車新工法開発費用
支払手数料 支払報酬	45	41	4	11.3%	
採用費	14	12	1	12.8%	広告媒体、紹介手数料 等
広告宣伝費	4	3	1	61.4%	
その他	120	129	▲9	▲6.9%	
合計	511	442	68	15.4%	

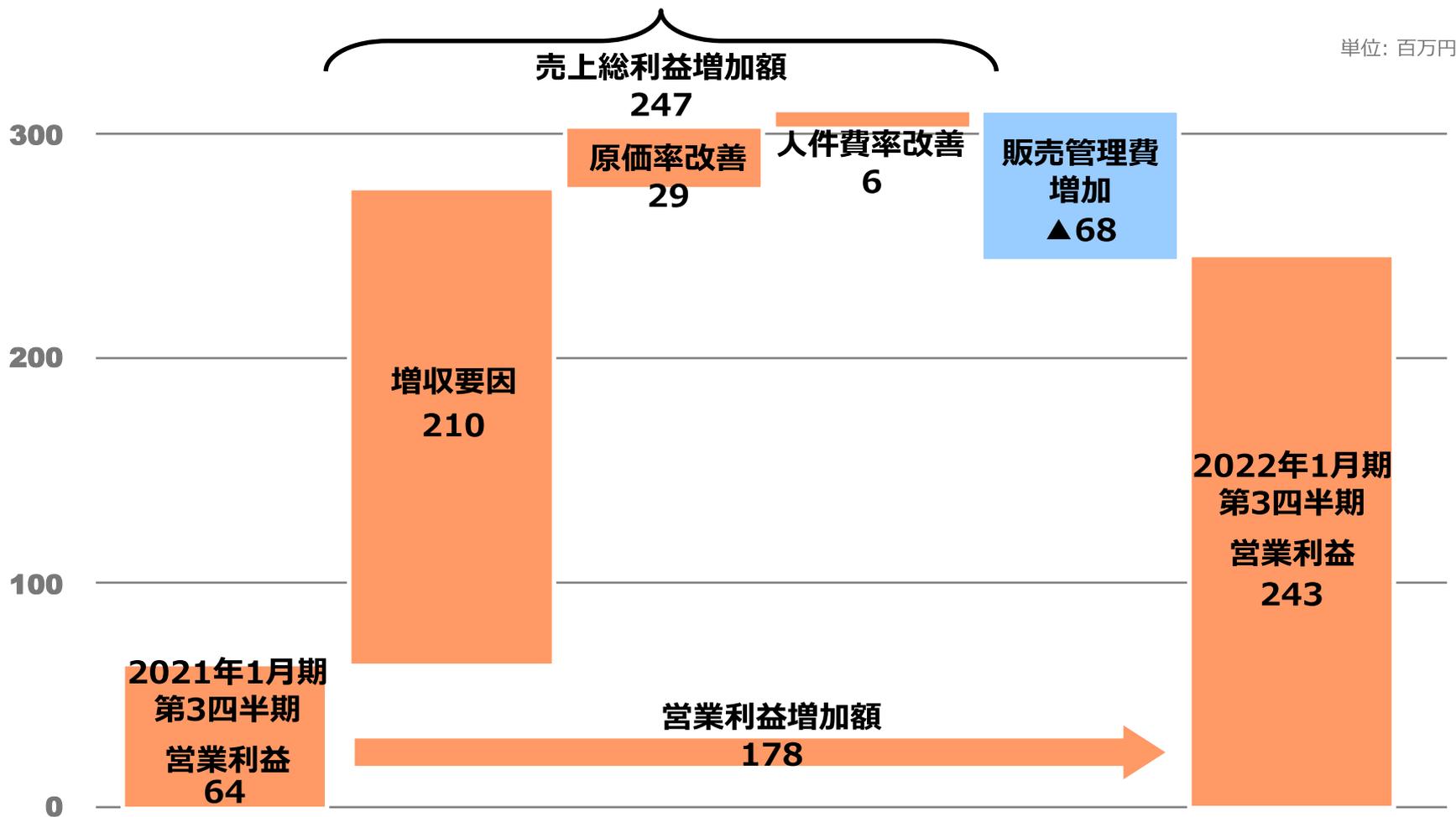
人員計画の進捗

発表日現在、**工事監督数**は、**43名**となっております。着地見込み人数は**45名**（**対計画2名増**）であり、積極的な採用活動の結果、当初の計画を上回っておりますが、引き続き積極的に増員する予定です。



営業利益の増減要因分析：第3四半期（2022年1月期）

工事の順調な進捗による増収と、原価率の改善により、販管費の増加を吸収し、前年対比で増益となっております。



貸借対照表：第3四半期(2022年1月期)

単位：百万円

	2022年1月期 第3四半期	前事業年度末	増減額	主な増減要因
流動資産	3,842	2,948	894	増資および工事代金の回収による現金預金の増加によるもの
(うち現金預金)	(2,175)	(1,367)	(808)	
固定資産	5,133	3,082	2,051	投資有価証券の評価替えによるもの
流動負債	1,522	1,094	428	工事増加による短期の未払金増加によるもの
固定負債	2,766	2,341	425	繰延税金負債の増加によるもの
純資産	4,687	2,595	2,091	企業結合における交換利益、新株予約権増資によるもの
総資産	8,976	6,030	2,945	

参考資料：新株予約権による資金調達状況

第9回新株予約権の行使により、当第3四半期末までに517百万円の資金を調達しました。当該資金は(株)矢澤の株式取得に使用しました。今後も重要技術の内製化を目的としたM&Aを推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

※第9回新株予約権の行使状況

行使された新株予約権の数／新株予約権個数	3,681個／8,500個
交付株式数／目的株式数	368,100株／850,000株
資金調達額／想定調達額	517百万円／1,193百万円

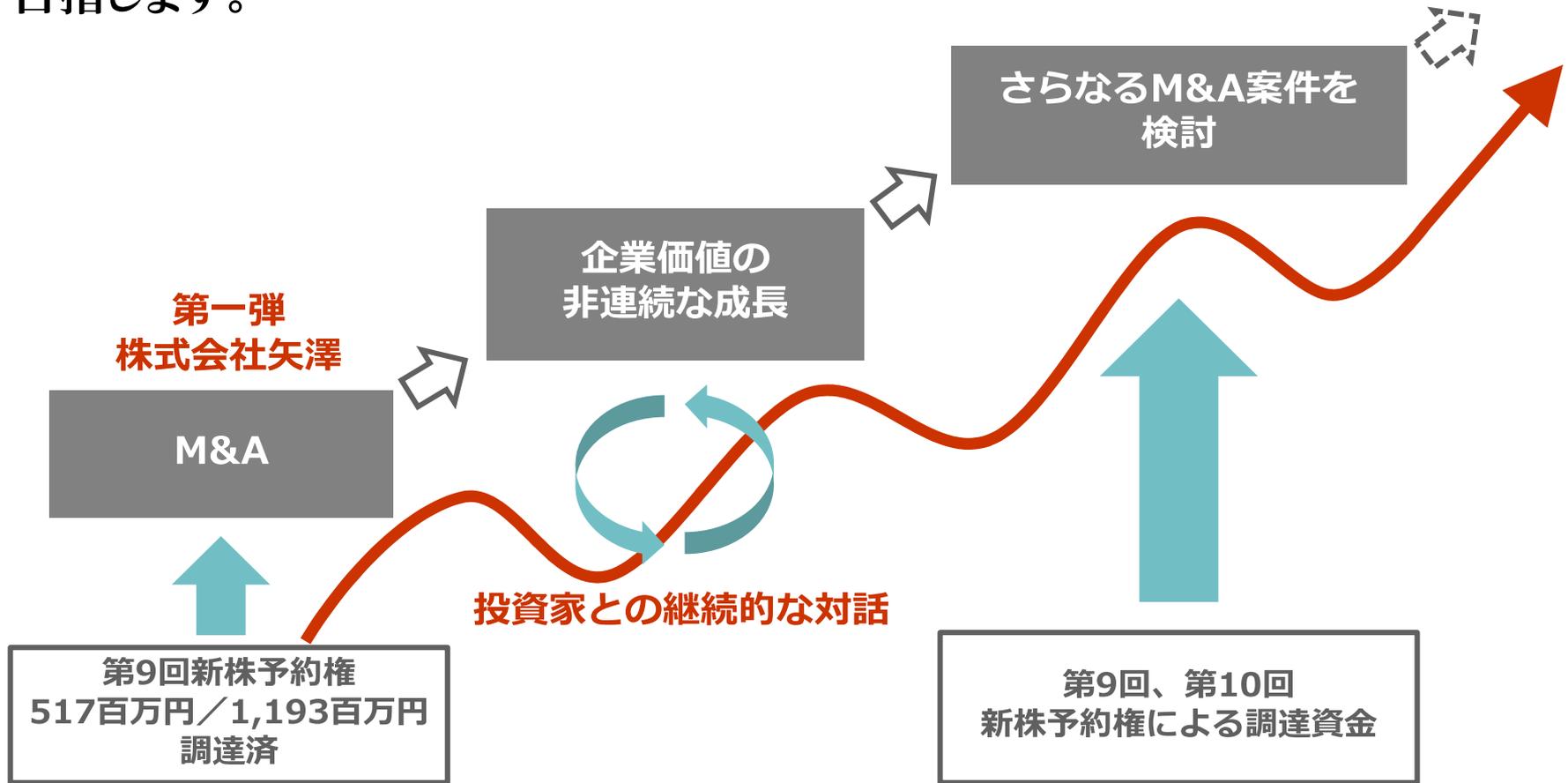
希薄化を抑制する仕組み

第10回新株予約権は当初行使価額が1,985円に設定されており、行使価額の修正は発行日より4年間は行われません。そのため、株価が1,985円になるまでは、希薄化について一定の歯止めがかかる仕組みとなっております。

	新株予約権個数 ／目的株式数	行使期間	当初行使価額	権利行使の見通し
第9回	8,500個 ／850,000株	2021年2月8日 ～2022年8月5日	1,855円 (発行決議日前日終値)	2022年8月5日までに終了
第10回	5,100個 ／510,000株	2021年2月8日 ～2026年2月6日	1,985円 (発行決議日前日終値 1,855円の107%)	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年2月7日終値に基づき行使価額の修正 ・行使価額は、各修正日の前日終値の93% ※4年後までは権利行使に一定の歯止めがかかっております。

参考資料：調達資金を活用したM&Aによる企業価値拡大

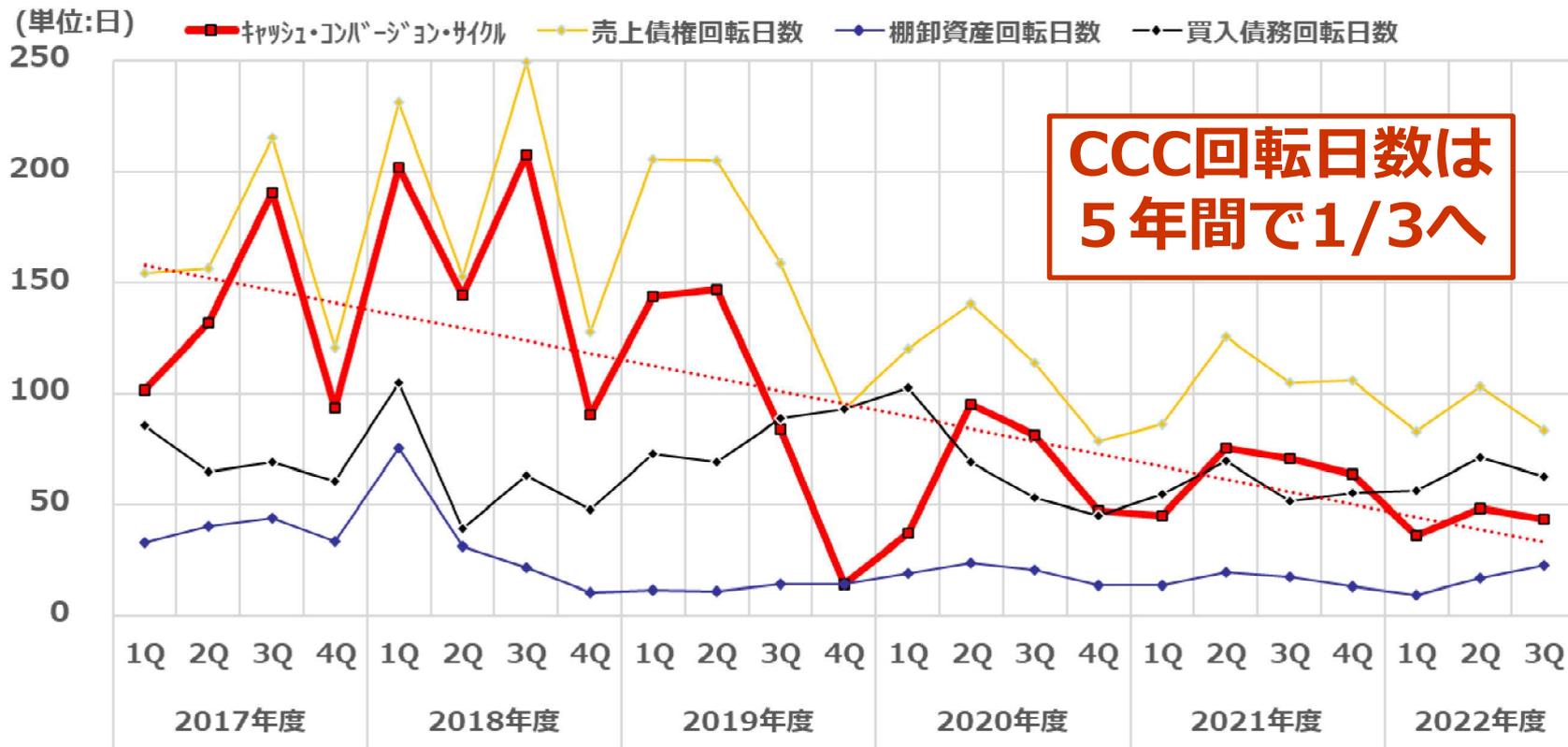
中期経営計画の方針通り、調達資金を活用して1件目のM&Aを実施しました。今後もさらなるM&Aにより、潜在的な希薄化をはるかに上回る企業価値拡大を目指します。



キャッシュ・コンバージョン・サイクルの推移

キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)とは仕入債務計上から売上債権回収までの日数を示します。CCCは[売上債権回転日数]+[棚卸資産回転日数]-[買入債務回転日数]で計算され、この期間が短いほど安定した経営が可能となります。

売上債権回収の短期化に努めた結果、CCCは短縮傾向にあります。



受注状況：第3四半期(2022年1月期)

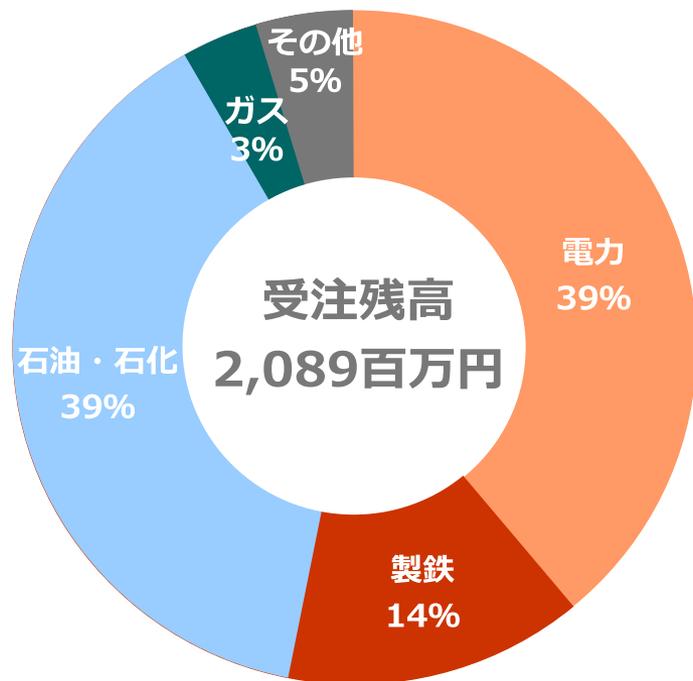
受注残高は、前期末からの豊富な受注残高を消化しつつも、旺盛なプラント解体需要に支えられ、堅調に推移しております。

	2022年1月期 第3四半期	前年同期	増減額	増減率
期首繰越工事高	2,545	1,046	1,498	143.1%
受注工事高	3,084	3,418	▲334	▲9.8%
完成工事高	3,481	2,376	1,105	46.5%
期末繰越工事高 (受注残高)	2,147	2,089	58	2.8%

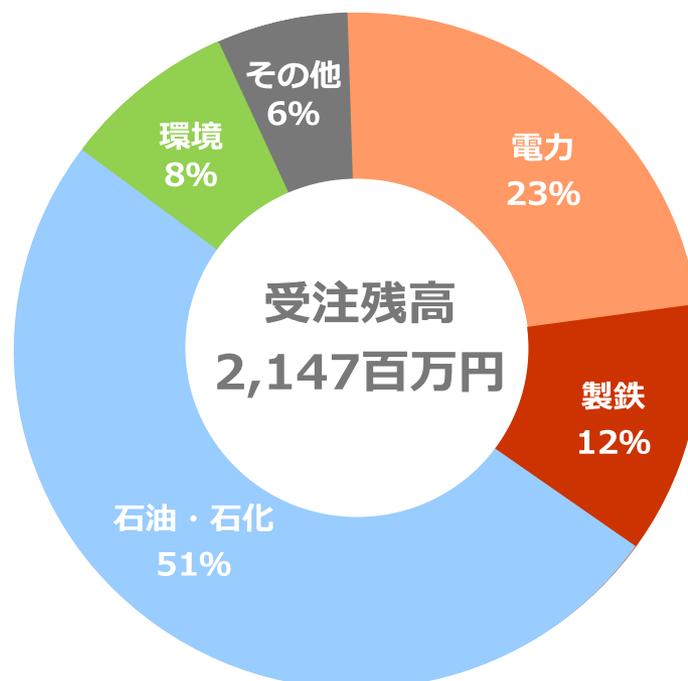
単位：百万円

業界別 受注残高構成比率

注力する元請工事への積極的な営業活動により、電力および化学業界で大型工事の受注があり、各業界の比率が高水準で推移しております。



2021年1月期（第3四半期）



2022年1月期（第3四半期）

※「環境」にはダイオキシン、アスベスト、土壌汚染等の環境対策工事を含んでおります。

業績予想 (2022年1月期)

リバーHD社の経営統合に伴う株式移転により、1,275百万円の企業結合における交換利益を特別利益に計上したため、通期業績予想の修正を行いました。

単位: 百万円

	修正後 業績予想 2022年1月期	前回 業績予想 2022年1月期	実績 2021年1月期	増加率
売上高	5,600	5,600	3,682	52.1%
営業利益	450	450	124	261.4%
経常利益	※ 664	518	212	212.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	※ 1,357	360	142	851.8%
1株当たり 当期純利益	164円	43円	17円	—
1株当たり配当金	16円	16円	16円	—
配当性向	9.8%	36.6%	92.3%	—

※2021年10月1日付修正

本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベストセラ株式会社

